

原著論文

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：
雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

How E-Books Have Been Discussed in Japan: Organizing the Discussion Points of E-Books by a Content Analysis of Magazine Articles and Newspaper Articles

小泉公乃
Masanori KOIZUMI

國本千裕
Chihiro KUNIMOTO

石田栄美
Emi ISHITA

杉内真理恵
Marie SUGIUCHI

羽生笑子
Emiko HABU

楊 雯欣
Wenxin YANG

上田修一
Shuichi UEDA

Résumé

Purpose: The purpose of this study was to clarify how opinions on e-books have changed based on a content analysis and a discourse analysis.

小泉公乃：慶應義塾大学大学院文学研究科，108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Masanori KOIZUMI: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan
e-mail: masanori@koizumi-labs.org

國本千裕：慶應義塾大学大学院文学研究科，108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Chihiro KUNIMOTO: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

石田栄美：九州大学附属図書館，812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1

Emi ISHITA: Kyushu University Library, Kyushu University, 6-10-1, Hakozaki, Higashi-ku, Fukuoka 812-8581, Japan

杉内真理恵：慶應義塾大学大学院文学研究科，108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Marie SUGIUCHI: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

羽生笑子：慶應義塾大学大学院文学研究科，108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Emiko HABU: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

楊雯欣：慶應義塾大学大学院文学研究科，108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Wenxin YANG: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

上田修一：慶應義塾大学文学部，108-8345 東京都港区三田 2-15-45

Shuichi UEDA: Faculty of Letters, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

受付日：2012年3月31日 改訂稿受付日：2012年6月30日 受理日：2012年7月7日

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

Methods: A content analysis of Japanese newspaper articles and magazine articles revealed various arguments concerning e-books. Also, a discourse analysis clarified arguments concerning the advantages and disadvantages of e-books. By using the databases of the Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, and Nihon Keizai Shimbun and retrieving newspaper articles about e-books published from January 1, 1980 to August 12, 2011, 4,438 articles were obtained, of which 400 randomly-sampled articles were analyzed. Also, by using the National Diet Library—OPAC and retrieving magazine articles about e-books, 1,108 articles (286 magazine titles) were obtained, of which 236 articles from the magazines *Insatsu Zasshi*, *Shuppan News*, *Hon To Computer*, and *The Diamond Weekly* were examined. Each of the articles was separated into paragraphs, and a total of 9,074 paragraphs were analyzed.

Results: Our findings indicate that: (1) the number of discussion topics concerning e-books has increased from 12 to 19, (2) ‘problems’, ‘contents’, ‘e-book devices’, ‘publications’, and ‘markets’ were mentioned numerously, (3) CD-ROMs were discussed for a long time until 2009, and then tablet terminals were mentioned extensively thereafter, and (4) the authors of the articles were mostly magazine or newspaper writers, and most of the stakeholders mentioned were publishers or manufacturers.

- I. 日本における電子書籍の状況
 - A. 電子書籍の報道と議論
 - B. 日本における電子書籍に関する文献と先行調査
 - C. 研究目的と分析の方法
- II. 雑誌記事と新聞記事の調査方法
 - A. 記事の分析方法
 - B. 談話分析の方法
- III. 日本における電子書籍の5つの時期とその特徴
 - A. 日本における電子書籍の5つの時期
 - B. これまでの電子書籍の論点
 - C. 電子書籍を論じる著者とステークホルダーの関係
- IV. 電子書籍の利点と問題点の議論の経緯
 - A. 電子書籍の動向
 - B. 電子書籍の利点と問題点
 - C. 電子書籍の利点と問題点の発言の特色
- V. 日本において電子書籍はどのように論じられてきたか

I. 日本における電子書籍の状況

A. 電子書籍の報道と議論

「電子書籍」という用語が全国紙4紙で使われ始めたのは、1993年のことである^{1).2).3).4)}。また、『国立国会図書館雑誌記事索引』中では、翌1994年刊行の雑誌記事の記事名に最初の使用例

がみられる⁵⁾。現在では、デジタル化された本を「電子書籍」と呼ぶのが一般的であるが、「電子書籍」が定着する前には、「電子出版」⁶⁾や「電子ブック」と呼ばれていた。

英語では、雑誌論文では「electronic book」や「e-book」が用いられているが、ERICのディスクリプタは、「electronic publishing」である。ま

た、米国の大学図書館の目録では、「ebook」（コーネル大学）、「E-books」（カリフォルニア大学バークレー校）、「online book」（イェール大学）など様々な表現が用いられており、定まった用語は見受けられない。

しかし電子書籍は、一般には「印刷版の本を電子化したもの」であり、印刷版がない、市販されないといった事例を電子書籍に含めるかどうかといった多少の揺れはあるものの、共通の理解がなされていると考えられる。

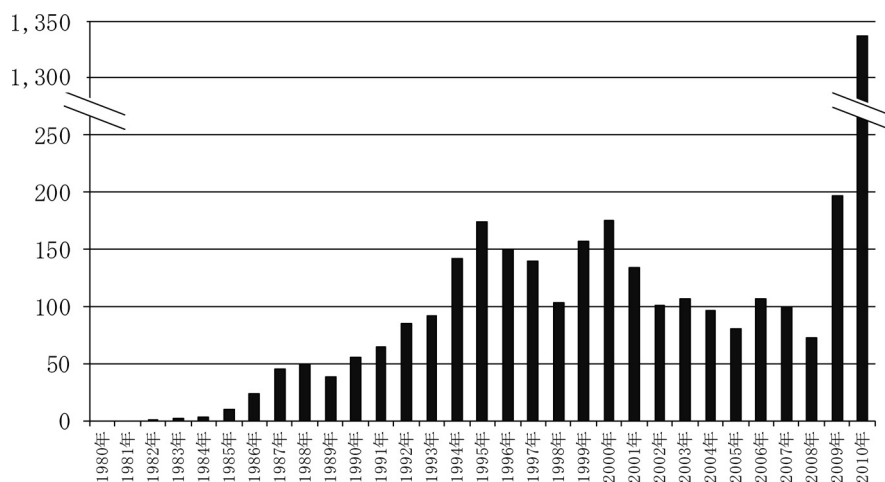
この電子書籍についての報道や議論の動向を見るため、1980年1月1日から2011年8月12日までの朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞の全国紙4紙を対象として、網羅的に「電子書籍」を検索する目的で、検索式「電子書籍 or 電子ブック or 電子出版 or 電子図書 or イブック or eブック）and not 電子図書館」を用いて検索し、その検索結果4,438件を時系列で集計した。ここから、電子書籍についての記事数が増加した時期が何度か存在したことが明らかになる（第1図）。また、同時に2010年における電子書籍に関する記事数は突出して多いこともわかる。こうした2010年の状況は、「躁状態」とも呼ばれた⁷⁾。

つまり、日本における電子書籍の報道では、何度かの高揚期と停滞期があったことと、2010年における極度の関心の高まりという2つの傾向を

見ることができる。しかし、電子書籍は、このように20年以上の歴史を有しているにもかかわらず、間歇的に関心の高まる時期があったに留まり、この間、順調に普及してきたわけではない。

また、2010年以後においてもその高揚に見合って電子書籍の普及が促進されたわけではない。これまで複数の日本企業が電子書籍端末に参入してきたが、売れ行きの悪さから直販から撤退した企業もある⁸⁾。植村八潮が指摘するように、2010年は、“日本製端末の発売が遅れたこともあり、新しい市場を確立するには至らなかった”⁹⁾。また、北川雅洋は、2012年2月の時点において、日本での電子書籍端末の普及台数は10万台よりかなり少ないと推測している¹⁰⁾。読者の側から見ても、読売新聞による2011年度『全国読書世論調査』では、電子書籍を利用したことがある人は7%で、前年の9%と同水準だった¹¹⁾。電子書籍の市場規模は、2010年時点で650億円程度であるが、その大半が携帯電話向けの電子書籍市場となっている¹²⁾。つまり、2010年に新型電子書籍端末がいくつか出現したが、それによって日本の電子書籍市場が創造されたとは言えない。

このように日本では、2010年以後も電子書籍の普及の兆しは見えない状況にある。ところが、一方では電子書籍に関する膨大な量の報道や議論がなされてきている。しかも、これらは、いくつ



第1図 電子書籍の新聞記事数（全国紙4紙）

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

かの時期に分断されている。特にその議論に着目すると、何度も繰り返される論点もあれば、新しく生まれた論点もあるはずである。けれども、こうした論点は、全体の中での位置づけがなされないまま、一時期のものとして終わり、また次の高揚期に新しく議論し直されるということになるのは避けられないことである。

B. 日本における電子書籍に関する文献と先行調査

1. 日本における電子書籍に関する文献

日本における電子書籍に関して、2010年までの歴史や動向を整理した上で論じている文献はいくつか存在する。例えば歌田明弘¹³⁾は、これまでの電子書籍の歴史、ハードメーカーの対応、グーグル社の動向とそれに対応する出版社や図書館について、電子書籍の課題、グーグル社、無料化の流れの大きな3つの論点をまとめている。そして、最終的に、電子書籍が普及をするために必要な5点、すなわち、1)読みやすい端末、2)魅力的な電子書籍、3)多様な電子書籍が流通する仕組み、4)読者が電子書籍に出会える仕組み、5)使いやすい課金プラットフォーム、を示している。

植村八潮¹⁴⁾は、1999年から2010年5月までの電子書籍の状況を経年的に整理し、その意義や課題について論じている。その際、植村は、電子書籍の時期を5つに区切ることで整理をしている。具体的には、1)1999年1月から2000年12月までの「Webの拡大と出版」、2)2001年1月から2002年12月までの「コンテンツとオンデマンド」、3)2003年1月から2005年12月までの「ケータイ文化とグーグルの台頭」、4)2006年1月から2007年12月までの「Webの進化とケータイ小説」、5)2008年1月から2010年5月までの「電子書籍の再隆盛」である。

佐々木俊尚¹⁵⁾は、電子書籍における「アンビエント化」、すなわち情報の蓄積とネットワーク化という独自の論点を中心に据え、電子書籍の普及に必要な、1)電子書籍端末、2)電子書籍のプラットフォーム、3)著者のフラット化、4)電子書籍と読者のマッチング技術という4つの論点から

論じている。また、佐々木はハードメーカー、日本政府、アマゾン社とグーグル社、図書館といったステークホルダーの対応を整理している。

野村総合研究所¹⁶⁾は、電子書籍端末の簡単な歴史に触れたうえで、現在の日本における電子書籍の状況について、1)電子書籍サービス動向、2)教育分野における資料の電子化の状況、3)法人市場での電子書籍の利用、4)電子書籍に関する技術動向、5)電子書籍への各国の対応、6)映像・音楽の電子配信との比較、7)電子書籍の市場規模の予測、8)関連業界への影響という8つの論点から整理し、電子書籍の将来の展望を論じている。野村総合研究所の報告の特徴は、2010年に焦点を絞り、複数の論点から幅広く論じているところにある。また、彼らは電子書籍の市場規模は今後大幅に増大することを予測しており、その論調も“電子書籍を積極的に評価すべきであると確信する”¹⁶⁾とあるように、電子書籍の普及に対して極めて肯定的なものである。

またこれまでの文献とは少し異なるが、2010年に総務省、経済産業省、文化庁によるデジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会¹⁷⁾が、1)従来の出版と電子出版の市場規模、2)出版物の利活用、3)技術的課題、4)今後の行動指針という論点から、積極的な電子出版市場の拡大に向けた提言を行っている。その他にも、高島利行¹⁸⁾、立入勝義¹⁹⁾、田代真人²⁰⁾、山田順²¹⁾などが現代の電子書籍の状況を中心に論じているが、体系立てて電子書籍について論じているのは先の5つの文献が代表的なものである。

このように、日本における電子書籍について論じた文献はいくつか存在するものの、それぞれの著者の関心事項が中心となり、電子書籍の出現から現在までを包括的に扱ったり、論点を網羅的に取り上げた例は見られない。また、議論の根拠が示されないことが多い。

2. 日本における電子書籍に関する先行調査

国立国会図書館は、2009年に「電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究」²²⁾を公表して

いる。これは、これまでの電子書籍の歴史を整理した上で、ステークホルダーへのインタビュー調査、質問紙調査、文献調査から電子書籍の動向について明らかにしている。インタビュー調査の対象は、1) 出版社、コンテンツプロバイダー、携帯電話会社と2) 国立国会図書館職員である。日本における電子書籍の全体像を示そうとしているが、2009年以降の高揚期は扱われていない。

また、2011年に間部豊²³⁾が、これまでの日本の電子書籍の動向について、文献をもとに電子書籍の「出版・流通・利用」と電子書籍に対する図書館の対応という観点から整理している。電子書籍の「出版・流通・利用」では、1) 電子書籍端末、2) 電子書籍のフォーマット、3) 電子書籍の出版状況と流通、4) 著作権について述べている。その際、電子書籍端末からみて、電子書籍の歴史を3つの時期に分けている。第一期は、ソニーがデータディスクマンを発売していた1990年7月から1998年10月までである。第二期は、ブックオンデマンド総合実証実験が始まった1998年11月から2007年10月までである。第三期は、米国でキンドルが発売されていた2007年11月から2010年12月までとしている。

日本の電子書籍に関する実証的なデータや研究が乏しい中で、国立国会図書館の報告と間部の例は貴重である。特に、間部のように時期を区分する考え方を取り入れる必要がある。

C. 研究目的と分析の方法

これらの文献では、電子書籍について、電子書籍端末、タブレット型情報端末、先行する米国企業、コンテンツ、配信プラットフォーム、技術動向、著作権など多岐にわたる事柄が取り上げられてきた。また、野村総合研究所¹⁶⁾の報告は、電

子書籍は、従来の書籍とは技術的に大きく異なるためにその影響力は大きく、多くのステークホルダーを巻き込んでいると述べている。すなわち、電子書籍に関する議論は、関連する領域が広く、様々なトピックが取り上げられるために議論の焦点が不明瞭になりつつある。日本の電子書籍について個々の論点を特定の立場から論じた文献は数多いものの、これまでの議論を網羅的に、また、中立的な立場から整理した例は見られない。

本稿の目的は、日本における電子書籍に関するこれまでの論点を明らかにし、さらにそれらの論点をもとに、電子書籍に対する人々の立場や意見の変化を示していくことにある。具体的には、電子書籍を扱った記事の段落を対象として内容分析を行い、これまで国内においてなされてきた電子書籍に関する論点の整理を行う。次に、内容分析とは異なる側面から電子書籍の状況を明らかにするために談話分析を行う。

II. 雑誌記事と新聞記事の調査方法

A. 記事の分析方法

1. 対象となる新聞記事と雑誌記事の抽出

1980年代以降の新聞記事と雑誌記事において、電子書籍の何について（論点）、どのような点（焦点）から議論が行われているかを明らかにするために、記事の内容を分析した。調査対象とした新聞記事は、I章A節で示した4,438件である。

なお、『朝日新聞』は「聞蔵IIビジュアル」、『読売新聞』は「ヨミダス歴史館」、『毎日新聞』は「毎索」、そして『日本経済新聞』は「日経テレコン21」を用いて検索した。各紙の本紙（朝刊・夕刊）と地方紙の両方を対象とした。新聞記事は1980年から年代別に分け、その全体に占める割合を第1表に示した。この年代別の件数の比

第1表 年代別の新聞記事数

年代	1980-1989	1990-1999	2000-2009	2010-2011	合計
記事件数	173	1,164	1,171	1,930	4,438
割合 (n=4,438)	3.9%	26.2%	26.4%	43.5%	100.0%
標本数	16	105	106	173	400

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

率に基づいて、全体である 4,438 件から無作為に 400 件を標本として抽出した。

雑誌記事については、国立国会図書館の『雑誌記事索引』を用いて、新聞記事と同様の検索式で得られた検索結果 1,108 件を用いた。異なりタイトル数は、286 タイトルであった。なお、電子書籍に関する記事を最も多く収録していた上位 4 タイトルの『印刷雑誌』、『出版ニュース』、『本とコンピュータ』、『週刊ダイヤモンド』に含まれる全 236 件の記事を調査対象とした。この上位 4 タイトルで、全体の 20% 以上を占め、4 位のタイトルと 5 位以降のタイトルの間に差が見られた。調査対象とした記事件数の内訳を第 2 表に示し、時期別の記事件数は第 3 表に示している。

記事内容を分析するにあたっては「段落」を分析の最小単位とした。「段落」単位で分析した理由は、1)「1 文」単位で分析した場合は、内容分析に欠かせない文脈情報が欠落してしまうため、2)「1 記事」単位で分析した場合、1 つの記事の中に含まれている複数の主題、著者、意見やステークホルダー等をすべて抽出し、分析することが困難であるためである。すなわち、著者・論者の文意・文脈を損なわず、かつ詳細な分析が行える最小の単位が「段落」であると考えた。調査対象となった新聞記事 400 件に雑誌記事 236 件を加えた計 636 件の記事を、段落単位で分割した結果、

第 2 表 雑誌タイトル別の記事数

タイトル	記事件数	割合 (n=1,108)
出版ニュース	124	11.2%
週刊ダイヤモンド	45	4.1%
印刷雑誌	34	3.1%
季刊・本とコンピュータ	33	3.0%
その他	872	78.6%
合計	1,108	100.0%

第 3 表 年代別の雑誌記事数

年代	1980-1989	1990-1999	2000-2009	2010-2011	合計
記事件数	5	17	123	91	236

9,074 段落が得られた。これらの段落に対して、コーディング作業を行った。

2. 記事内容のコーディング

記事のコーディングは本稿の著者 7 名が分担して行った。最初に、それぞれが 100 件の記事段落を読み、段落ごとに「電子書籍について何が論じられているか」と「誰がそれを論じているか、議論に関係しているか」を分析した。内容分析においては議論の論じ手である記事の著者や発言者（例：対談やインタビューの相手）だけではなく、その議論に関係しているステークホルダーについてもコーディングを行った。コーディングの具体例を第 2 図に示した。

例示した段落では 2010 年当時の電子書籍の現状が論じられている。コーディング担当者は、その内容を読んだうえで、以下の①から③の論点を抽出し、それぞれに関して議論の「論点」とその「焦点」、さらにその議論に関与するステークホルダー等について、任意のキーワードを付与した。

まず、①では、書籍の電子化という 1 つのビジネスが軌道に乗らない理由についてその原因が“作家の了解が得られない”こと、すなわち作家と出版社の間で電子書籍ビジネスに必要な協力体制が整っていないことにあると述べられている。この部分は、現在の日本における電子書籍ビジネスについて、そのビジネスモデルの未成熟さについて述べた部分である。したがって、①の論点としては「ビジネスモデル」、焦点としては「未成熟」、議論に関係するステークホルダーとしては「作家」のキーワードを付与した。②と③に対しても、これと同様の手順でコーディングを行った。

担当者ごとに最初に担当した 100 段落では、それぞれが該当すると考えた任意のキーワードをコーディングシートに入力した。全員の入力完

しかし、日本では①書籍の電子化は、作家の了解が得られないなどの事情から遅れ気味だ。②広告会社「電通」などが雑誌約60誌の有料配信をスタートさせているが、書籍の品ぞろえは薄い。こうした中、③講談社がiPad発売の28日に合わせ、作家・京極夏彦さんの新刊本の配信に踏み切るなど、電子化時代の本格到来を予感させる動きも出てきた。(2010年5月29日)



①論点：ビジネスモデル，焦点：未成熟，ステークホルダー：作家

②論点：課題，焦点：コンテンツ不足，ステークホルダー：広告会社

③論点：出版，焦点：ポーンデジタル，ステークホルダー：出版社，作家

注) 引用文中の下線，丸付数字，囲み線，日付は執筆者による

第2図 コーディング作業の例

了した後、担当者全員でキーワード群が適切かどうかを議論し、調整した。このような合議によって得られたキーワード群をもとに、各担当者は、残りの担当段落を分析した。新規に出現するキーワードと既存のキーワードとの整合を図る討議を、キーワードが飽和状態になるまで繰り返した後に「共通コードブック」を作成した。最終的には、このコードブックに基づいて、各担当者が残るすべての担当分の調査を実施した。これらの調査項目の一覧は次のとおりである。

- 1) 論点と焦点…電子書籍について論じている論点と論点を構成する焦点
- 2) 事実・意見の区別…電子書籍に関する事実・意見のどちらかを述べたものか
- 3) 著者と属性…記事執筆者の個人名と属性(例：研究者，書店員，作家など)
- 4) ステークホルダー…議論に関係するステークホルダー(例：印刷会社，出版社，作家など)
- 5) 発言者と所属…意見や立場を表明しているステークホルダーの個人名と所属
- 6) メディア…電子書籍コンテンツを保存・利用可能な特定の媒体名(例：CD-ROM，LD，PCなど)
- 7) 電子書籍端末…電子書籍コンテンツを利用可

第4表 調査対象の段落数(内訳)

段落種別	段落数
調査対象段落(a+b)	9,074
非関連段落(分析から除外：a)	5,643
関連段落(分析対象：b)	3,431
重複分析段落(分析対象：c)	392
全分析段落(b+c)	3,823
全調査段落(a+b+c)	9,466

能な特定の機器や端末名(例：アイパッド，キンドルなど)

なお、第2図の分析例からも明らかなように、1つの段落内に電子書籍についての論点が複数含まれる例がみられた。この場合、1段落を論点の数だけ重複して分析している。こうした重複分析段落は、392段落である。コーディングの結果、電子書籍と関係がなく、電子書籍に関する論点が含まれないと判断された段落、論点はなく電子書籍の端末名に言及する段落も存在した。これら5,643件は、内容分析の対象としては不適切であるため、最終的な分析対象からは除外した。最終的に内容分析の対象となった段落の異なり数は3,431段落となった。

B. 談話分析の方法

電子書籍の利点と問題点の分析では、記事内容の分析に加えて、談話分析を行った。分析対象は、著者が電子書籍に対する何らかの意見や見解、また電子書籍への立場や態度を表明している453段落とした。具体的には、全ての段落から1)内容分析でコーディングを行った際に電子書籍に関する賛否が述べられていた539段落、2)同様に内容分析で「態度」に分類された279段落、3)電子書籍への態度を示すキーワードによって抽出した233段落を選び出した。これらの中から重複を除き、さらに、長さが短いものや事実のみの記述で分析に適さない段落を除いた453段落を分析対象とした。

まず、これらの対象段落の集合から無作為に段落を選び、1段落ごとに本稿の著者7名を含む9名で分析した。これを28段落まで行って分析の方法について合意が得られたと判断し、残りの425段落を著者7名で分担して分析を行った。なお、1つの段落ごとに2名が担当し、担当者の分析結果を記録した。

書かれたテキストを対象とした談話分析となるが、分析対象にはインタビューの記録も数多く含まれている。各段落で使われている語彙や末尾表現などに着目する一方、記事の著者のこれまでの発言も考慮しつつ質的な分析を行った。

III. 日本における電子書籍の5つの時期とその特徴

A. 日本における電子書籍の5つの時期

1. 電子書籍の段落数の5つのピーク

本研究の分析単位となる段落の数は、どの程度、電子書籍に関して言及されてきたかを表している。対前年増加率をみると、大きく5つのピークがあったことが明らかになった。具体的には、1987年(321段落, 2006.3%)、1997年(334段落, 215.5%)、2001年(1,040段落, 196.2%)、2003年(435段落, 148.0%)、2010年(2,443段落, 825.3%)である。そのなかでも、2010年の段落数は極めて多い。

2. 段落数と出来事からみた電子書籍における5つの時期

これらのピークとその前後の出来事を根拠として、日本における電子書籍の報道と議論の変遷を5つの時期に分けることができる。具体的には、①1986年から1990年、②1991年から1997年、③1998年から2002年、④2003年から2008年、⑤2009年から2011年までである(第3図)。それぞれの時期の出来事と段落数の特徴を説明していく。

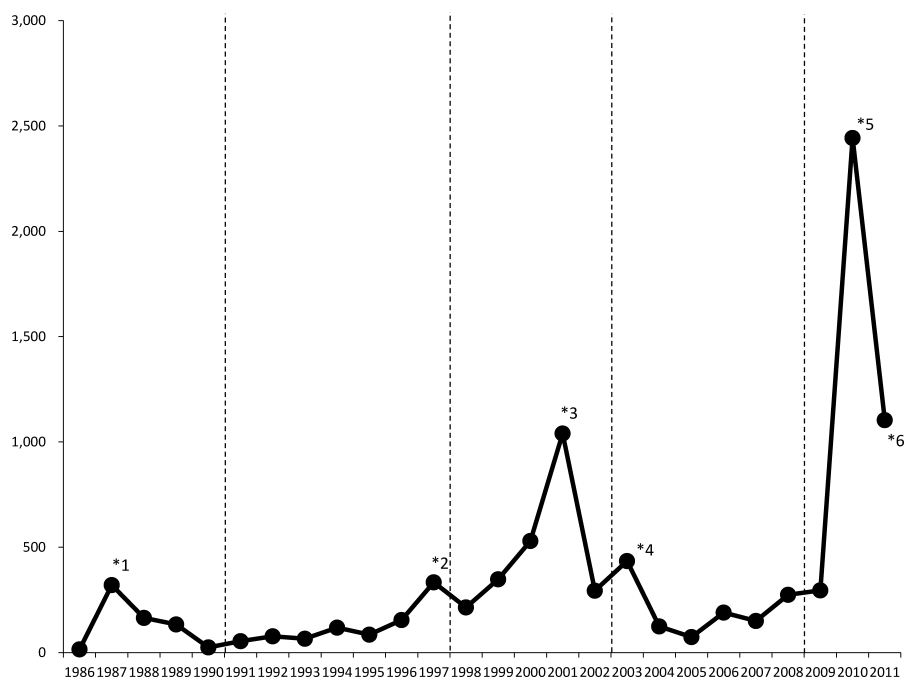
1986年から1990年は、日本においてCD-ROMによる電子辞書などの商品化と電子出版が進められた時期である。1985年にメーカー各社が商用のCD-ROM駆動装置を開発し、翌年には消費者向け一般市場での販売を始めた²⁴⁾、²⁵⁾、²⁶⁾。そして、最初の段落数のピークとなる1987年は、CD-ROMとパソコンを活用したデスクトップ・パブリッシング(DTP)が商用化され²⁷⁾、同年はDTP元年とも呼ばれていた²⁸⁾。その後も、1990年7月にCD-ROMによるソニーのデータディスクマンが発売²⁹⁾されるまで、電子出版についての記事が段落数としては減少しながらも続いていた。

そして1991年には、日本メーカー8社がCD-ROMを基礎とした小型の電子書籍端末(電子ブック)の市販を開始すると共に電子書籍の規格争いが生じ³⁰⁾、段落数も増加に転じた。その後、段落数は大幅に増えることはなかったが、電子化された辞書、百科事典、文庫本³¹⁾、³²⁾やマルチメディア化³³⁾というように、新しい電子書籍コンテンツと端末に関する記事がみられるようになった。電子書籍が普及していないという状況もあり、課題も上げられていたが³⁴⁾、段落数のピークとなっていた1997年には、電子書籍の中でも百科事典が普及し始めていた³⁵⁾。また、1997年には青空文庫が出現し、インターネットを介した電子本の配信がなされた³⁶⁾。このように1991年から1997年までは、CD-ROMによる電子書籍の事業化にメーカーや出版社が取り組み、百科事典などが普及し始める中で、ネットワークを介した電子書籍の新しい配信形態が生まれ始めた時期で

あった。

1998年から2002年までは、通信衛星とインターネットを介した電子書籍が推進された時期である。具体的には、1998年10月に電子書籍コンソーシアムが発足し、翌年の11月から通信衛星を介した電子書籍販売の実証実験が行われてきた^{37),38)}。この電子書籍コンソーシアムとは、講談社、角川書店、小学館などの大手出版社、シャープや日立製作所などのメーカー、NTTなどの通信会社、ローソンなどの小売・流通会社が

中心となり、通商産業省（現在の経済産業省）から補助金を受けて開始された電子書籍の社会的な実験を推進する組織である。この電子書籍コンソーシアムは2000年に終わった。同年に米国で印刷版と同時発売されたスティーブン・キングの電子書籍（イーブック）が、日本でも紹介され話題となり³⁹⁾、日本では印刷版がインターネットで販売された⁴⁰⁾。また、1998年には光文社が電子書店を始め⁴¹⁾、2000年には電子文庫パブリがサービスを開始した⁴²⁾。そしてピークを迎え



- *1) 1987年：CD-ROMやCD-ROM駆動装置の商品化と電子出版の議論が数多くなされ、DTP元年とも呼ばれた
- *2) 1997年：百科事典を中心としたCD-ROMが普及し、青空文庫などのネットワーク上の電子書籍が出現した
- *3) 2001年：高速インターネットの普及でインターネットを介した電子書籍の話題が再燃し、この年はブロードバンド元年とも呼ばれた。
- *4) 2003年：日本のメーカー各社が新型電子書籍端末を発売し、この年は電子書籍元年とも呼ばれた。
- *5) 2010年：前年末にアマゾン社が日本でもKindleを発売し、2010年にアップル社がiPadを先駆的に発売した。同様にメーカー各社もタブレット型情報端末を発売し、この年も電子書籍元年と呼ばれた。
- *6) 2011年：この年の件数が減少している理由は、調査期間が2011年8月までであるため。

第3図 段落数の推移と電子書籍に関する出来事

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

る2001年には、ザウルスやパーム OS を基本ソフトとする PDA が登場し、PDA に向けた電子書籍配信に大手出版社の参入が相次いだ⁴³⁾。また、同年はブロードバンド元年とも呼ばれ、高速インターネットが急速に普及し始めたことにより⁴⁴⁾、映画や音楽といったデジタルコンテンツのひとつとして、電子書籍もネットワークを介して配信しようとする動きが活発化した^{45)、46)}。

2003年から2008年には、メーカーや通信会社が電子書籍市場の拡大を目指した。段落数の第4のピークとなる2003年には、松下電器産業が「シグマブック」を発売し⁴⁷⁾、その他の企業も電子書籍端末やパソコン向けの電子書籍配信サイトを、携帯電話にも対応した電子書籍配信サイトを開設し⁴⁸⁾、同年は電子書籍元年と呼ばれていた⁴⁹⁾。同様に、2004年にもソニーが「リブリエ」を発売したり⁵⁰⁾、KDDIが電子書籍を提供した⁵¹⁾ため、電子書籍のステークホルダーは、同年こそは電子書籍元年と意気込んでいた⁵²⁾。そして、2006年から2008年にかけて再び段落数は増加したが、この期間は携帯電話を閲覧端末とする電子書籍が普及し、ケータイ小説やマンガの流行が見られた⁵³⁾。また、2007年末には、米国のアマゾン社が、ネットワークを介して電子書籍を直接ダウンロードできる「キンドル」を発売した⁵⁴⁾。

最後は、2009年から2011年までの時期である。2009年には、アマゾン社が日本を含めた100カ国以上でキンドルを介した電子書籍の提供を始め⁵⁵⁾、この時期の段落数のピークである2010年には、電子書籍も読むことのできるタブレット型情報端末である「アイパッド」が発売された⁵⁶⁾。また、このような米国の電子書籍端末やアイパッドに対抗するために、各国のメーカーがタブレット型情報端末を数多く発売し始めている^{57)、58)、59)}。したがって、この時期は世界的に見て、米国の企業によって提供されたキンドルやアイパッドが先駆的に普及し、それに各国のメーカーが対抗し始めた時期であるといえる。この間、日本においては、米国グーグル社の書籍検索サービスの「ブックサーチ」に対し、日本文芸家

協会が抗議声明を出したり⁶⁰⁾、出版流通対策協議会が米国での集団訴訟で示された和解案を拒否したりする一方で、日本書籍出版協会はそれを受け入れるなど⁶¹⁾、書籍の電子化と検索サービスを巡る議論が紛糾していた。こうして米国企業の日本への影響が増したことから、日本の著作権法が改正され、国立国会図書館においても所蔵資料の電子化が容認されるなどの出来事が起きていた⁶²⁾。

このように段落数と出来事からみた電子書籍の5つの時期は、CD-ROM、インターネットの普及、日本の新型電子書籍端末、携帯電話、米国の新型電子書籍端末とタブレット型情報端末といったように、主にメディアや端末、ネットワークの盛衰によって、形作られている。

B. これまでの電子書籍の論点

1. 電子書籍に関する論点の特徴

このように大きく5つに分けられる電子書籍の時期ごとの特徴を多面的にとらえるために、各段落を対象に内容分析を行うことによって項目を抽出し、それぞれの項目を分析者の合議によって集約して論点を明らかにした。その結果、全部で19個の論点が見つかった。電子書籍の論点として最も言及の多かったのは、「課題」である、以下、「コンテンツ」、「電子書籍端末」、「出版」、「市場」と続いている（第5表）。

また、電子書籍に関する異なりの論点の数は、1986年から1990年においては12個であったのが、2009年から2011年には19個と増加した。新しく出現したのは、「読書（行為）」、「利用者」、「図書館」、「電子図書館」である。同様に新規の論点である「サービス」は、2003年から見られるようになった。

2. 時期による論点の推移

a. 電子書籍の「課題」

各時期を通して最も論じられることが多い論点は、電子書籍全般の「課題」に関するものであった。「課題」について論じた記事の中で、全体を通して最も取り上げられることが多かった焦点

第5表 論点の言及数と異なり数

	① 1986-1990年	② 1991-1997年	③ 1998-2002年	④ 2003-2008年	⑤ 2009-2011年	合計
課題	53	20	104	76	398	651
コンテンツ	46	120	144	115	205	630
電子書籍端末	11	42	128	56	257	494
出版	72	48	137	37	136	430
市場	6	19	47	94	173	339
態度		16	110	15	131	272
ビジネスモデル	4	16	23	35	85	163
戦略	9	23	23	21	77	153
電子図書館	2	10	69	23	25	129
読書(行為)		6	41	16	45	108
影響	3	11	5	22	66	107
今後の予測	5	9	15	4	26	59
電子書店		3	7	17	30	57
権利	2	2	10	12	19	45
利用者		6	7	12	20	45
サービス				5	1	6
図書館				19		19
新たな動き	2	2	5	4	3	16
背景・動機・目的			2	2	8	12
合計	215	353	877	585	1,705	3,735
論点 (異なり数)	12	16	17	19	18	19

第6表 電子書籍に関する論点「課題」の内訳(時期別)

① 1986-1990年	件数	② 1991-1997年	件数	③ 1998-2002年	件数	④ 2003-2008年	件数	⑤ 2009-2011年	件数
専門家の必要性	12	データ規格の統一 ／不統一	6	権利処理	22	利用者ニーズの把握	10	取り組み	103
権利処理	11	価格・コスト・利益	3	企業間の連携	10	読者層の拡大	9	権利処理	55
データ規格の統一 ／不統一	7	利用者ニーズの把握	3	コンテンツ不足	8	権利処理	8	データ規格の統一 ／不統一	52
フォント	6	コンテンツ不足	2	パブリッシング	5	コンテンツ不足	7	海賊版	28
編集・製作方法	6	専門家の必要性	1	取り組み (コンソーシアム)	4	フォーマット	6	コンテンツ不足	15

は、順に、「取り組み」、「権利処理」、「データ規格の統一」、「コンテンツ不足」、「海賊版」に関するものである。論じられた「課題」に含まれる焦点を①から⑤の各時期について上位5位までを示したものが第6表である。総件数では「取り組み」も多かったがこれは⑤2009-2011年に顕著に取り上げられているだけであり、各年代を通じては、1)権利処理、2)データ規格の統一／不統一、

3)コンテンツ不足が、電子書籍の抱える課題として繰り返し取り上げられてきたことが分かる。

b. 電子書籍の「コンテンツ」

「課題」に次いで段落数の多い論点は「コンテンツ」に関するものであった。ここでいう「コンテンツ」とは、コンテンツの種類である。全体を通して最も論じられることが多かった上位5位の焦点は、「辞書・事典」、「小説」、「マンガ」、「新

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

聞]、「雑誌」だった。

年代別にみた場合には、①1986-1990年には「辞書・事典」が13件とコンテンツの中心となっていたが、②1991-1997年には「新聞」が11件となり、③1998-2002年には「小説」が26件とその他のコンテンツも増加した。④2003-2008年になると「辞書・事典」は6件と大幅に減少し、それと入れ替わるように「マンガ」が26件と増加していた（第7表）。

c. 電子書籍と「電子書籍端末」

電子書籍を読むための「電子書籍端末」に関する議論は、「コンテンツ」に次いで多い。各年代を通じて最も段落数が多かったのは、「電子書籍端末」の「機能」であった。次いで「市場の普及・拡大」、「フォーマット」、「開発」、「形態・形状」と続き、とりわけ「電子書籍端末」の「機能」に関する言及は群を抜いて多かった。

また、対象とした記事の中で出現した電子書籍端末や電子書籍端末で用いられるメディアの件数を集計し、その上位10位までをみると（第8表）、2009年から出現したにもかかわらず、アイパッドが多く言及されていることがわかる。このことから、アイパッドは日本では、電子書籍端末として言及されることが多かったことが明らかになった。

d. 電子書籍と「出版」

電子書籍と「出版」に関する議論の全体での上位5位は、「オンデマンド出版」、「プロセスの変化」、「コスト」、「ネット配信」、「DTP」であった。年代別に上位5位までみた第9表からは、初期には「電子出版とは何か」を問う議論が多かったが、次第に出版の「プロセスの変化」や「コスト」など、より実務に即した内容に移っていったことがわかる（第9表）。

第7表 電子書籍に関する論点「コンテンツ」の上位5位（合計）

	① 1986-1990年	② 1991-1997年	③ 1998-2002年	④ 2003-2008年	⑤ 2009-2011年	合計
辞書・事典	13	33	20	6	5	77
小説	0	3	26	21	23	73
マンガ	0	1	6	26	25	58
新聞	2	11	1	4	13	31
雑誌	0	5	4	4	14	27
	15	53	57	61	80	266

第8表 時代区分からみた電子書籍端末とメディア

	① 1986-1990年	② 1991-1997年	③ 1998-2002年	④ 2003-2008年	⑤ 2009-2011年	合計
アイパッド	0	0	0	0	138	138
CD-ROM	13	52	8	19	0	92
キンドル	0	0	0	1	86	87
携帯電話	0	0	2	23	51	76
PC	7	7	9	22	28	73
아이폰	0	0	0	0	63	63
スマートフォン	0	0	0	0	37	37
PDA	0	0	19	9	2	30
ソニーリーダー	0	0	0	0	21	21
シグマブック	0	0	0	17	2	19
その他	0	32	55	38	80	205
合計	20	91	93	129	508	841

第9表 電子書籍に関する論点「出版」の内訳（時期別）

① 1986-1990年	件数	② 1991-1997年	件数	③ 1998-2002年	件数	④ 2003-2008年	件数	⑤ 2009-2011年	件数
DTP	19	マルチメディア	23	オンデマンド出版	65	コスト	7	ポーンデジタル	16
電子出版の定義	14	編集プロセス	6	プロセスの変化	15	既存の印刷本を基にした電子化	5	ネット配信	14
電子出版	11	編集ソフト	3	ネット配信	9	電子から紙へ	5	コスト	13
電子出版の歴史	7	業界再編	3	コスト	7	ネット配信	5	プロセスの変化	12
出版支援ツール	5	DTP	2	絶版しない	7	プロセスの変化	4	流通システム	12

第10表 ステークホルダーに言及している著者種別

著者種別	① 1986-1990年	② 1991-1997年	③ 1998-2002年	④ 2003-2008年	⑤ 2009-2011年	合計	割合
新聞記者	13	47	34	22	125	241	(59.7%)
雑誌記者	0	0	3	12	26	41	(10.1%)
評論家	0	0	3	11	9	23	(5.7%)
大学教員	1	0	13	1	7	22	(5.4%)
ライター	1	0	0	1	9	11	(2.7%)
インターネット関連社員	0	0	2	0	8	10	(2.5%)
編集者	1	1	2	0	5	9	(2.2%)
出版社員	2	1	0	2	3	8	(2.0%)
印刷社員	0	0	0	0	7	7	(1.7%)
書店員	0	0	0	0	5	5	(1.2%)
その他	2	2	2	3	18	27	(6.7%)
合計	20	51	59	52	222	404	(100.0%)

e. 電子書籍の「市場」

電子書籍の「市場」に関する議論では、「普及・拡大」(120件)、「市場の規模」(74件)、「新規参入」(32件)、「市場の未熟さ」(20件)、「関連企業の競合」(16件)が取り上げられてきた。なかでも最も焦点が当てられていたのは、「普及・拡大」に関する議論であった。

C. 電子書籍を論じる著者とステークホルダーの関係

1. ステークホルダーに言及している著者の種別

電子書籍を論じる著者とステークホルダーの関係を明らかにするために出版社やメーカーなどのステークホルダーについて言及している366記事を抽出した。これらの記事を対象として、著者名や所属をもとに著者を分類した。新聞記事、雑誌記事で署名のない記事は、著者の種別を新聞記

者、雑誌記者とした。異なる種類の複数の著者による記事は、それぞれの種類の著者に分類した。著者の異なり数は404、種類は25種となり、記事数が上位10位までを第9表に示した。その他には、作家、電子機器メーカー、印刷会社、電子書籍出版社などが含まれる(第10表)。

対象とした記事が新聞記事と雑誌記事であるために、記事中での著者は新聞記者と雑誌記者らが中心となり、記者の立場からみた電子書籍とステークホルダーとの関わりを述べていることがわかる。記者以外では、評論家、大学教員、ライターなどが著した記事が多く、出版社、印刷会社、書店など電子書籍に深く関わるステークホルダー自身が著者である記事は少なかった。他の報道と同じく、電子書籍の報道は、記者やライターが中心となっていることは確かである。

第 11 表 言及されているステークホルダーとその組み合わせ

	① 1986- 1990 年	② 1991- 1997 年	③ 1998- 2002 年	④ 2003- 2008 年	⑤ 2009- 2011 年	合計	(%)	
新聞記者	出版社	17	20	25	18	73	(20.3%)	
	メーカー	1	34	3	9	46	(12.4%)	
	読者	5	17	3	6	25	(7.4%)	
	作家	0	3	5	1	25	(4.5%)	
	新聞社	0	13	1	5	10	(3.9%)	
	その他	22	62	57	39	208	(51.5%)	
	合計	45	149	94	78	387	(100.0%)	
雑誌記者	出版社	0	0	9	49	31	(24.5%)	
	読者	0	0	4	24	21	(13.5%)	
	ディストリビュータ	0	0	0	18	4	(6.0%)	
	メーカー	0	0	0	9	13	(6.0%)	
	書店	0	0	1	2	12	(4.1%)	
	その他	0	0	15	78	74	(45.9%)	
合計	0	0	29	180	155	(364)	(100.0%)	
評論家	メーカー	0	0	1	26	6	(18.8%)	
	出版社	0	0	13	12	7	(32)	(18.2%)
	出版社, メーカー	0	0	9	9	0	(18)	(10.2%)
	メーカー, 読者	0	0	0	8	0	(8)	(4.5%)
	取次会社	0	0	7	0	0	(7)	(4.0%)
	その他	0	0	25	26	27	(78)	(44.3%)
合計	0	0	55	81	40	(176)	(100.0%)	

2. 言及されているステークホルダーとその組み合わせ

さらに、著者の種類と言及しているステークホルダーの関係について段落を単位として調べた。ステークホルダーについて言及している段落は 1,915 段落であった。一段落において複数のステークホルダーに言及している場合は、その組み合わせで集計した。著者のタイプごとに集計し、それぞれの著者タイプが言及しているステークホルダーの上位 10 位を第 11 表に示す。

ステークホルダーである「出版社」、「メーカー」は順位の違いはあるが、いずれのタイプの著者も頻繁に取り上げていた。このことから、電子書籍の議論においては、主要なステークホルダーは、出版社、メーカーであると捉えられているといえる。新聞記者と雑誌記者では、「読者」に関する言及も多かった。これは、読者の意見を取り上げているのではなく、読者に言及している

例が多いためである。

また、雑誌記者と評論家は、単独のステークホルダーについてだけでなく、「出版社とメーカー」、「出版社と読者」、「メーカーと読者」など 2 者以上の関係において電子書籍を議論している段落も多かった。新聞記者は、単独のステークホルダーについて言及している例が多いことから、新聞記事は事実の報道や事例の紹介が多く、雑誌記者や評論家は、より広い文脈で電子書籍を議論し、意見を述べている。

しかし、電子書籍は時間において、何度もトピックとなるため、電子書籍の専門的な記者は育ちにくい。そのため、毎回、同じ議論が繰り返され、議論が深まりにくい傾向があるとみられる。

IV. 電子書籍の利点と問題点の議論の経緯

A. 電子書籍の動向

対象となる 453 段落を電子書籍の利点を述べた

第12表 電子書籍の利点と問題点の議論の経緯

	① 1986-1990年	② 1991-1997年	③ 1998-2002年	④ 2003-2008年	⑤ 2009年-2011年	合計
利点を述べた段落	5 (55.6%)	24 (68.6%)	39 (44.8%)	23 (54.8%)	130 (46.4%)	221 (48.8%)
問題点をあげた段落	4 (44.4%)	5 (14.3%)	36 (41.4%)	16 (38.1%)	114 (40.7%)	175 (38.6%)
動向を示した段落	0 (0.0%)	6 (17.1%)	12 (13.8%)	3 (7.1%)	36 (12.9%)	57 (12.6%)
合計	9	35	87	42	280	453

段落、問題点をあげた段落、動向を示した段落に分けた（第12表）。

1991年から1997年の初期の時期には電子書籍の利点をあげた段落が多数を占めていたが、電子書籍への言及が増えると、利点をあげた段落数と問題点をあげた段落数の差は小さくなる傾向がみられる。最初に大きな動向を示す。

日本では、電子書籍は、これまで何度か関心が高まった時期はあったものの、着実に進展しているとは言えない。CD-ROMの電子ブックが登場し、「電子出版」が使われていた1990年代の前半には、「音声やグラフィックが出るなど、一段上のメディアになったのに加え、今後は利用者がデータを加工するのが可能になることも予想され、電子出版に弾みがつきそうだ」（1992）⁶³、「書籍取次大手のトーハンは今年度中に、電子ブックを取り扱う書店を今の五倍の五百店舗に増やす方針。岩波書店、ぴあなどの出版社も新たな電子ブック刊行に積極的で、今後はさらに多様なソフトが市場にお目見えしそうだ」（1993）⁶⁴、「未知数の部分が多い〈電子書籍〉だが、来年は富士通も「携帯ビューアシステム」というICカードをソフトとする媒体を発売することになっており、市場がさらに拡大することは必至だ。書店側でも専用のコーナーを設けるところが増えているなど、二十一世紀を目前にして登場したニューメディアに注ぐ視線が熱くなってきた」（1993）⁶⁵などと報道されている。いずれも新聞記事であり、「弾みがつきそうだ」、「市場にお目見えしそうだ」、「視線が熱くなってきた」のように断言は避けながらも、電子書籍は、普及することは自明であるとみなし、期待感に満ちた表現となっている。

ところが、これ以後、2011年にいたるまでこ

うした楽観的な見通しは全くみられなくなる。つまり、電子書籍用の商品が開発され、販売されれば、本のデジタル化が順調に進展するだろうという単純な予想が考えられたのは、電子書籍が出現した初期（②1991年から1997年の時期）に限られる。

これより少し後に、「大衆消費社会の流れから、「紙が消える」時代、ネットやCD-ROMなど電子出版が中心になるのは必然と見る」（1996）⁶⁶や「ゲーテンベルクが活版印刷術を発明して以来の大変革が始まろうとしている。デジタル化ですべての本が電子化するとは思えないが、時代の流れは早く、逆戻りはできない」（1999）⁶⁷、あるいは、「かつてウォークマンが音楽の聴き方を大きく変えたように、電子書籍で新しい読書のスタイルを示したい」（1999）⁶⁸という発言が相次いでいる。

さらに、

エプスタインは、これからおこることは一五世紀のゲーテンベルクの印刷機がまきおこした変革より大きいかもしれない、と語っていた。彼の言うように、本の本質的な要素を新しいテクノロジーによって再生させ、著者や編集者と読者を直接結びつけることができたとしたら、たしかにそれは、まったく新しい「出版の黄金時代」の到来を意味するはずである（2001）⁶⁹

と「出版の黄金時代」が始まるという意見もある。

これらの論者は、紙に印刷する本の時代から電子書籍の時代に移っていくのは、音楽について起きたのと同様に「必然」的なことであり、その速

度は急速であると述べている。また、本のデジタル化は必ず起きるといふ発言があったのは、②1991年から1997年と③1998年から2002年の時期のことであり、性急な議論は、その後はみられない。本のデジタル化を必然とするのは、1998年10月から官民が一体となって行われた電子書籍コンソーシアムによる電子書籍販売の実証実験を推進する考え方であると考えられる。

ただし、その後も電子書籍をメディアの変革という大きな枠組みで見ようとする傾向は、存在する。2011年には「人類史上、文字の伝達は「写本」から「印刷物流」に変わった後、電子配信が2度目の大変革となる」(2011)⁷⁰⁾という発言がある。つまり、2011年にも本が変わるのは必然とする認識は底流としてあった。ただ、この発言にも「デジタル化ですべての本が電子化するとは思えないが」と留保を示す表現がついている。

電子書籍の成長を数値で予測した例として、2002年のPDA登場時の電子書店運営者の「携帯端末の性能の向上や普及が最近目ざましく、電子書籍は三年後に現在の十倍の二百億円規模の市場になりうる」⁷¹⁾という発言がある。日本出版クラブ会長は、2011年に「昨年度の国内市場は前年度比13%増の約650億円(インプレスR&D調べ)。成長の手応えを感じている」⁷²⁾と「成長」について言及している。こうした意見では、語尾には「なりうる」や「感じている」といった願望や期待感を示す表現が使われている。

しかしながら、電子書籍について順調な市場拡大を続けているとみなす意見はなく、2004年には、「電子書籍ビジネスは出版界にとって積年の夢だった。パソコン、携帯情報端末(PDA)、専用端末など、読みやすい機械の追求は進んでいるが、伸び悩んでいる」⁷³⁾と述べた記事があり、2010年には、「日本におけるさまざまな電子書籍端末の導入と失敗について明らかにする作業は真剣に行われたとは思えない」⁷⁴⁾と明確に「失敗」という表現が使われている。一般には電子書籍は停滞あるいは失敗であるという判断がなされている。

B. 電子書籍の利点と問題点

1. 利点についての発言

電子書籍の利点と問題点を、読者、出版社、書店という観点からみた場合、読者からみた利点、問題点の議論が最も多い。

電子書籍の利点としては、読者のアクセスのしやすさ、利便性が第一にあげられる。次の発言は、これを端的に示しており、読者からみた利点が網羅されている。

読者の利便性向上こそ電子書籍の基本であることを、忘れてはならない。書店が近くになく僻地の子どもたちが、世界文学全集を簡単に読める。絶版になってしまった名著を、古書店を探し回らなくとも読める。外国で出版された話題作を、すぐに読める。いつもそばに置きたい愛読書を、旅行中も携帯することができる(2010)⁷⁵⁾

2010年頃から、電子書籍の利点をあげる中で新しい傾向が見られる。一つは、電子書籍が紙の本による読書への契機になればよいというものである。例えば、書店組合理事の「iPad発売は本が見直されるいいきっかけになる。活字離れの進む若者が本を手にする機会になってほしい。書店も売り方を工夫することで、逆にチャンスになるかもしれない」(2010)⁷⁶⁾、作家の「私としては、電子書籍をきっかけにして書店に来てほしかった。もし『あんじゅう』の現物を手に取っていただけたら、じつは紙の本にもステキな挿絵がいっぱいあるとわかり、普段はあまり小説を読まない方にも、時代小説もおもしろそうだと思ってもらえるかもしれないと思いました」(2010)⁷⁷⁾といった発言がみられる。

いずれも電子書籍の普及によって生じる紙の本の衰退を防止止めたいという願望を示しているようにみえる。しかし、書店にとっては現状の電子書籍の普及状況はそれほど大きな問題ではなく、むしろ、デジタルメディア中心の若い層が電子書籍に出会い、そこから印刷された本に進むという道が新しくできる可能性があり、従来の紙の本の

販売や読書と電子書籍との間には折り合える余地がある、あるいは、電子書籍は印刷版の本に達するまでの途中段階のものであると主張しているという理解できる。

次は、電子書籍の意義について、視覚障害者、高齢者、あるいは入院、被災地といった環境にいる人々に対する支援の側面を強調する発言が多くなったことである。以前から、“そんな時代を夢見ながら、端末器やネットワークの開発に着手したところです。情報障害者といわれる盲人のバリアを、少しでも軽減できる手だてを、いつも考えていきたいと思います” (2001)⁷⁸⁾のように、視覚障害者に対して電子書籍は朗報であるという発言は多かった。

2010年に、高齢の作家が自らの体験から電子書籍の利点を述べている。

「指で押すだけで字が大きくなるから、実は高齢者向き。紙の本よりずっと軽くて、疲れませんよ」。

腰の痛みを感じて病院に行ったところ、脊椎骨折と判明。が、ベッドで静養する生活の中で、電子書籍の便利さを再認識したという (2010)⁷⁹⁾

また、2011年の東日本大震災後の書店や図書館が機能しなかった状態の中で電子書籍が利用されたという報告がある。例えば、“震災翌日に無料化された『家庭の医学』は、13日間で100万回のダウンロード。コメント欄には「茨城県在住で近隣に高齢者が多く、避難所で活用した」「価格分を寄付したい」といった書き込みがあった” (2011)⁸⁰⁾、あるいは、“東日本大震災の被災地で働く医療関係者や、復興関係者の支援のために電子書籍を無償公開する動きが広がっている。災害の様態が違っても、阪神大震災などの経験を記した書物が参考になることは少なくないとみられるが、物流が寸断された被災地では書籍の入手は困難。通信環境さえ整えば閲覧できる電子書籍の強みが生かされている” (2011)⁸¹⁾といった報道がある。物流が困難な中では、ネットワーク経

由で入手できる電子書籍が役に立つという例である。

このように、電子書籍が普及しないという背景のもとでは、電子書籍の利点として弱者への支援という側面も強調されるようになっていく。

2. 問題点についての発言

読者の側から電子書籍の問題点として指摘されてきたのは、“端末マシンの性能だけをとりまいても、文字を表示するディスプレイの解像度やフォントのデザイン、画面の明るさやコントラストといったインターフェイス技術は、いまは紙の本に遠く及ばないのである” (2001)⁸²⁾にみられるようにその時々ハードウェアへの不満である。

こうした技術的な問題は、確実に解消されてきたが、2010年でも、電子書籍端末への具体的な不満として、“雑誌などのA4判以上のテキストメディアや画数の多い漢字を使う日本語文書、理工系専門書における数式などを表示するためには、現状の電子書籍端末では版面の大きさ、画面解像度は十分とは言えない” (2010)⁸³⁾といった発言がある。

しかし、それよりも、電子書籍を批判する発言の特色は、説得力のある根拠を示すのではなく、次のように、より直感的で断定的な言辭が多い点である。

ディスプレイ上に表示された文字列を目で追うことが読書たり得るとも思いません (1998)⁸⁴⁾

人間の記憶には、短期、中期、長期の三種類がある。出版は中、長期記憶に関わるものであり、メディアの特性もその目的にかなったものとなっている。電子出版 (テキストを電子化しディスプレイで表示するもの) は、この任にたえない (2001)⁷⁸⁾

しかし、どんなに電子書籍端末がよくなったとしても、ずっと書店で本を買い、楽しんで

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

読んできた身としては、情報系のものならまだしも、特に小説はディスプレイで読みたくない。こだわりというか……やだな、という気持ちがあるんです (2011)⁷⁷⁾

これらは、電子書籍を受け入れたくない人々の、電子書籍を推進する人々に説得されたくない、あるいは、説得の言葉を聞く気はないという強い意志を示している。

C. 電子書籍の利点と問題点の発言の特色

電子書籍について利点や問題点に関する発言は多いものの、これまで取り上げてきた意見を含め、電子書籍を実際に使用するよりも、読者になったと仮想した発言が大多数である点に特色がある。

次のような、電子書籍の問題点の指摘は、利用経験に基づいていると判断できるが、こうした例は少ない。

電子書籍販売サイトのトップページは新刊や話題のものばかりが掲載され、しかも更新頻度が高く、すぐにトップページからも消えてしまう。読者が本当に必要とする書籍を探すには現在のキーワード検索エンジンやリコメンデーションシステム（ユーザー個々に対する趣向別商品表示サービス）では限界がある (2011)⁸⁵⁾

次の事例は、電子書籍の可能性を具体的に示し説得力がある。

先日、ちょうど Apabi 電子図書館が導入されたときに大学生から大学院生になった中国人才媛の話聞いた。彼女が学部生の時には論文1つ書くにも図書館に通いつめの生活を余儀なくされたらしい。ところが、大学院に進んだその年に Apabi 電子図書館がその大学に導入されたところ、学生寮の1室に居ながらキーワード検索して得られたさまざまな関連図書を瞬時に借りては返し、かなりの短時間で論文を書き上げることができるように

なったという。これは、書籍の電子化の進展が文化レベルや知的生産のレベルを引き上げるという好例だろう (2011)⁸⁶⁾

しかしながら、これは、日本よりも大学図書館への電子書籍の導入の進んだ中国の事例であり、また、体験ではなく伝聞である。

このように、電子書籍にかかわる人々が、自らが読者になったと仮想した発言が大多数となった背後には、誰でも読者の立場に立つことができるはずであり、したがって電子書籍の読者の行動も自明であるという考え方があると考えられる。けれども、これまでの想定読者の行動は、予想に反していた。このように読者の実態をつかむことがなかったために電子書籍に関する議論は提供者側中心で、読者側の現実からかけ離れていたと言えることができる。

V. 日本において電子書籍はどのように論じられてきたか

電子書籍に関する記事件数と出来事をもとに日本におけるこれまでの電子書籍の経緯を5つの時期に区分した。また、論点をあげてみると、日本における電子書籍の論点は増加しており、その中で言及が多かったのは、1)課題、2)コンテンツ、3)電子書籍端末、4)出版、5)市場であった。また、談話分析からは、電子書籍の発展に対する疑問が根強いこと、電子書籍に対して人々が考える利点と問題点にも変化がみられることが明らかになった。

1980年から1990年までは、CD-ROM 駆動装置の発売などを契機として段落数が一時的に増したが、その中に論点は多くみられなかった。当時の論点として多く言及されていたものに「課題」の焦点である「権利処理」がある。この焦点では、電子書籍の普及を前提に著作権が守られない可能性を危惧するものが多かった。またその他の論点の「電子書籍端末」では、当時始まったばかりの電子出版の文脈の中で電子書籍が論じられ、電子出版とは何かという説明が多くなされていた。

これが1991年から1997年になると、論点「出版」において、マルチメディアについて数多く言及され、出版プロセスの変化も論じられるようになっていた。談話分析の結果から、当時は電子書籍の将来に対する期待感に満ちた見通しで議論が多かったことも明らかになっている。この背景には、電子書籍を出せば自然と普及していくという楽観的な発想があった。また、電子書籍端末で用いるメディアとしては、CD-ROMが1991年から1997年の間にもっとも多く言及されていた。つまり、新しい電子書籍端末とメディアに対する期待が膨らんだ時期であった。

1998年から2002年における論点では、「コンテンツ」が特徴的であった。この時期に人々の関心は、それまで論じられていたコンテンツの辞書・事典から小説へと移行していった。また、「出版」では、オンデマンド出版が論じられていた。その他には、1991年から1997年と同様に、本のデジタル化は必ず起きるといふ論調がいくつかみられていたが、このような電子書籍化の必然性に基づいた論調は長くは続かなかった。

2003年から2008年で特徴的だった論点は「市場」である。この年までに、市場の普及と拡大が伝えられ続けたが、実態とは異なっていた。このことは、談話分析で、実態としては電子書籍の伸び悩みが指摘されていることなどからも明らかになった。また、「コンテンツ」では、小説からマンガへと論じられる対象が推移していた。

最後に2009年から2011年であるが、この時期の論点は、「電子書籍端末」が中心である。米国企業による電子書籍を閲覧できる新型端末として、アイパッド、キンドル、 아이폰、スマートフォンが多く言及されるようになった。このように新型の情報端末が数多く取り上げられる中で、談話分析に示されるように、電子書籍の普及によって生じる本の衰退を防ごうとする感情をこめた強い意見もみられた。また、「市場」では、この時期から具体的な市場規模の金額が述べられるようになったことから、市場が拡大している様子も見られたが、談話分析では、2010年には、電子書籍は停滞あるいは失敗しているという意見

が浮かび上がっている。

日本における電子書籍の論点はその数を増加させながらも、具体的な焦点については進展がないものがほとんどであったが、一部に変化がみられるものもある。「課題」に含まれていたコンテンツ不足、「市場」の電子書籍市場の普及・拡大、「電子書籍端末」の機能などは、繰り返したようなことが論じられる傾向にあった。その一方で、「出版」においては、当初は電子出版の説明が多かったが、次第に、出版プロセスの変化やコストに推移していることが明らかになっている。「課題」の焦点である権利処理などは、著作権保護のみではなく、利用や普及の促進などを意識した、著作権への対応などが論じられるようになったが、その後、議論の進展は見られない。したがって、「出版」のようにその議論の内容が進展しているものはまれであり、日本における電子書籍に関しては、総じて過去に出た論点を繰り返し議論している傾向が強い。

また、著者とステークホルダーの分析から、何人かの専門的な評論家はいるものの、出版社員や書店、取次など出版流通業の人々からの発言は、新聞記者や雑誌記者を介して伝えられる仕組みになっているため、議論が深まらないままで終わる懸念のあることが示された。

日本の電子書籍には長い歴史があるが、普及に至らないでいる。その原因の一つは、ここで取り上げてきた、新聞記事や雑誌記事における報道や議論の構造にもあると言えよう。

謝 辞

この調査を進めるにあたり、議論に加わり、適切な助言を下された慶應義塾大学文学部の倉田敬子教授、三重大学人文学部の三根慎二氏、慶應義塾大学文学研究科の宮田洋輔氏に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 1) リクルート電子書籍出版へ、今月半ばに第一弾；マッキントッシュ向けに、日本経済新聞、1993年6月1日夕刊。
- 2) [情報BOX] 映像と歌声で「読む」M・モンロー

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

- の本、毎日新聞、1993年6月2日朝刊。
- 3) 「電子書籍」普及の兆し NECが第一弾、富士通も年内に、朝日新聞、1993年11月2日朝刊。
 - 4) 出版界回願1993年 不況の中まざまの健闘、読売新聞、1993年12月14日朝刊。
 - 5) 植屋治紀、情報機器のエコロジ：コピー・ファックス・電子書籍、科学朝日、1994, vol. 54, no. 8, p. 108-112。
 - 6) データベース産業成長期へ、読売新聞、1986年12月15日朝刊。
 - 7) 仲俣暁夫、「第5章5出版」、デジタルコンテンツ白書2011、2011, p. 144-150。
 - 8) 書籍特化・直販で苦杯 シャープ「ガラパゴス、まだ進化させる」、朝日新聞、2011年9月16日朝刊。
 - 9) [スカヤナー]電子本普及 出版点数カギ 統一規格作成にメド、読売新聞、2011年1月3日東京朝刊。
 - 10) 電子書籍時代は来るか 端末・コンテンツ…市場まだ未成熟、産経新聞、2012年2月16日東京朝刊。
 - 11) 読書週間世論調査 電子書籍 若年層が関心 本離れ「時間ない」、読売新聞、2011年10月22日東京朝刊。
 - 12) インターネットメディア総合研究所編、電子書籍ビジネス調査報告書2011、インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所、2011, 435p。
 - 13) 歌田明弘、電子書籍の時代は本当に来るのか、筑摩書房、2010, 269p。
 - 14) 植村八潮、電子出版の構図：実体のない書物の行方、印刷学会出版部、2010, 275p。
 - 15) 佐々木俊尚、電子書籍の衝撃：本はいかに崩壊し、いかに復活するか？、デイスカヴァー・トゥエンティワン、2010, 303p。
 - 16) 野村総合研究所、2015年の電子書籍、東洋経済新報社、2011, 194p。
 - 17) デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会、デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会 報告、2010, 76p、http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_02000034.html、(入手 2012-3-14)。
 - 18) 高島利行ほか、電子書籍と出版：デジタル／ネットワーク化するメディア、ポット出版、2010, 205p。
 - 19) 立入勝義、電子出版の未来図、PHP出版、2010, 238p。
 - 20) 田代真人、電子書籍元年：iPad&キンドルで本と出版業界は激変するか？、インプレスジャパン、2010, 237p。
 - 21) 山田順、出版大崩壊：電子書籍の罠、文藝春秋、2011, 256p。
 - 22) 国立国会図書館、電子書籍の流通・利用・保存に関する調査研究、国立国会図書館関西館図書館協力課、2009, 323p、http://current.ndl.go.jp/files/report/no11/Lis_rr_11_rev_20090313.pdf、(入手 2012-3-14)。
 - 23) 間部豊、電子書籍・電子図書館に関する動向と今後の課題、情報メディア研究、2011, vol. 10, no. 1, p. 45-61。
 - 24) 読み出し0.28秒の世界最高速、東芝もCD-ROM駆動装置開発、日経産業新聞、1985年6月4日。
 - 25) 東芝、CD-ROMを商品化 新聞1年余分を記憶、朝日新聞、1985年10月10日朝刊。
 - 26) CD-ROMに進出、日立マクセル、製造装置や器具も販売：ソフトは出版社から、日経産業新聞、1986年12月27日。
 - 27) 新成長市場論(36) ハイテク化：電子出版、無限大の可能性持つ、日本経済新聞、1987年9月5日朝刊。
 - 28) 江成保徳、最近のエレクトロニックパブリッシング：電子出版／デスクトップパブリッシング展望——現状と今後の方向を探る、印刷雑誌、1987, vol. 70, no. 9, p. 11-18。
 - 29) ソニー、CD-ROMの再生装置：「携帯型」を発売、日経産業新聞、1990年5月16日。
 - 30) ソニーの「電子ブック仕様」、松下・三洋など8社採用：CD-ROM、標準規格へ、日本経済新聞、1991年2月14日朝刊。
 - 31) 電子ブックともえ戦、ソニーNEC富士通、3社：繰り出す得意技、日経産業新聞、1993年10月20日。
 - 32) 新潮社の電子書籍「新潮文庫の百冊」：値段、文庫の半分以上(新製品チャート診断)、日本経済新聞、1996年2月19日朝刊。
 - 33) マルチメディア対応、松下電器がノート型、日経産業新聞、1995年6月22日。
 - 34) 電子本、読めぬ普及の道筋：話題呼んだが反応いまい(ズームイン)、日本経済新聞、1994年1月11日夕刊。
 - 35) 広がる電子出版、百科事典では近く「主役」に：編集期間5分の1、日本経済新聞、1997年7月7日朝刊。
 - 36) 「電子本」がひらくテキスト操る快楽(ニュース・スナップ)、朝日新聞、1998年7月2日朝刊。
 - 37) 小学館・日立・ローソンなど、衛星使い「電子書籍」：携帯端末を開発、日本経済新聞社、1998年7月3日朝刊。
 - 38) 電子書籍コンソーシアム、電子書籍コンソーシアムが目指すこと、e-book Japan、<http://www.ebj.gr.jp/sistem/c0101.html#01>、(入手 2012-3-10)。
 - 39) [最先端]米国出版事情 キング新作、eブックで発売、毎日新聞、2000年4月24日東京夕刊。

- 40) S・キング新刊, ネットで先行販売: BOL ジャパン, 2000部完売 (Web戦略). 日本経済新聞. 2000年10月2日朝刊.
- 41) 第2部情報流通の幕開け (1) 電子書籍, ネットで“出版”(eテールに挑む). 日経流通新聞. 1999年6月29日.
- 42) 「電子文庫パブリ」あすから開始. 朝日新聞. 2000年8月31日朝刊.
- 43) 電子書籍: 大手出版社の参入相次ぐ (MJ 電腦事典). 日経MJ (流通新聞). 2001年6月19日.
- 44) 総務省編. 平成13年版 情報通信白書. ぎょうせい, 2001. 357p.
- 45) 離陸コンテンツビジネス (1) 電子書籍: ブロードバンド普及で加速. 日経MJ (流通新聞). 2001年7月31日.
- 46) シャープ, ザウルスで大容量画像: 文芸春秋と専用本2600冊. 日経産業新聞. 2001年5月17日.
- 47) 松下, 電子書籍に参入, 省電力の端末開発: 見開き再現ブック型. 日本経済新聞. 2003年4月22日朝刊.
- 48) 離陸できるか電子書籍: 漫画・写真集など「画像」がけん引. 日経産業新聞. 2003年9月4日.
- 49) ケータイ読書急増中 03年は電子書籍元年? (beReport). 朝日新聞. 2003年10月4日朝刊.
- 50) 電子ブック端末, 普及競う: 見やすさ, 操作性で工夫. 日経産業新聞. 2004年4月30日.
- 51) KDDI, 携帯向け, 高速表示の電子書籍. 日経産業新聞. 2004年7月23日.
- 52) 第20集本の周りで (4) 電子時代いつ到来? (プリズム現代). 日本経済新聞. 2004年11月2日夕刊.
- 53) 「ケータイ小説」発広がる: 相次ぐヒット作, コンテンツ争奪も. 日本経済新聞. 2007年11月26日朝刊.
- 54) 米アマゾンが電子書籍販売, 新ページ開く多彩な機能: 端末に直接ダウンロード. 日経産業新聞. 2007年11月21日.
- 55) 電子書籍端末100カ国で, アマゾンCEOベゾス氏に聞く, 紙の書籍より割安に. 日本経済新聞. 2009年10月8日朝刊.
- 56) iPad発売, 日本は28日, ネット予約は10日から. 日本経済新聞. 2010年5月8日朝刊.
- 57) シャープ, 「ガラパゴス」発表, 電子書籍, 端末競争が激化, コンテンツ配信も拡充. 日本経済新聞. 2010年11月30日朝刊.
- 58) タブレット端末, 富士通が発売, iPadに対抗. 日本経済新聞. 2010年11月3日朝刊.
- 59) タブレット端末, サムスンも投入, iPadより小さく. 日本経済新聞. 2010年9月4日朝刊.
- 60) 米グーグルに抗議声明 日本文芸家協会. 朝日新聞. 2009年4月16日朝刊.
- 61) グーグルの書籍検索, 米の和解案拒否, 流対協, 中小100社に呼びかけ. 日経産業新聞. 2009年5月19日.
- 62) 変わる国会図書館: 書籍の電子化を主導, 来春90万冊に, 中韓と協定も. 日本経済新聞. 2010年10月9日朝刊.
- 63) CD-ROM電子ブック実用時代. 読売新聞. 1992年2月10日朝刊.
- 64) 電子ブックで情報チェック, 膨大な文字・音声, クイック検索. 日本経済新聞. 1993年1月21日夕刊.
- 65) 広がる「電子書籍」: ソフトが充実, ハードも続々 フロッピー化で買いやすさも. 読売新聞. 1993年12月18日東京夕刊.
- 66) 文学 新形式ネットワーク. 朝日新聞. 1996年1月5日夕刊.
- 67) 新書創刊ラッシュ. 読売新聞. 1999年12月19日朝刊.
- 68) 動き出す「電子書籍」. 朝日新聞. 1999年6月27日朝刊.
- 69) 室謙二. 紙でも電子でも本は本である. 季刊・本とコンピュータ. 2001, 春, p. 73-80.
- 70) 電子出版の可能性を考える: 日本印刷産業連合会, スターティアラボ. 印刷雑誌. 2011, vol. 94, no. 4, p. 26-27.
- 71) 電子書籍, 進む端末. 読売新聞. 2002年5月7日朝刊.
- 72) 被災書店出版界全体で支援: 日本出版クラブ会長野間省伸氏に聞く. 読売新聞. 2011年8月2日東京朝刊.
- 73) 若者は「ケータイ」読書. 朝日新聞. 2004年12月1日朝刊.
- 74) 萩野正昭. みんなの電子出版であるために. 印刷雑誌. 2010, vol. 93, no. 9, p. 9-11.
- 75) 野口悠紀雄. 電子書籍を出版文化向上に寄与させるには. 週刊ダイヤモンド. 2010, vol. 98, no. 16, p. 112-113.
- 76) iPadで電子書籍新時代. 読売新聞. 2010年5月28日夕刊.
- 77) 宮部みゆき. 電子書籍より紙の本が好き. 週刊ダイヤモンド. 2010, vol. 99, no. 1, p. 162-164.
- 78) 26人が語る わたしにとっての電子出版. 季刊・本とコンピュータ. 2001, no. 16, p. 105-118.
- 79) 電子書籍で新作「ふしだら」瀬戸内寂聴さん. 読売新聞. 2010年11月30日朝刊.
- 80) 出版界, ネットに活路. 朝日新聞. 2011年5月18日朝刊.
- 81) 電子書籍で被災地支援. 日本経済新聞. 2011年3月27日朝刊.
- 82) 仲俣暁生. 「本」というインターフェイスのゆくえ. 季刊・本とコンピュータ. 2001, no. 16, p. 81-87.
- 83) 矢口博之. 電子書籍端末が普及するための条件.

日本において電子書籍はどのように論じられてきたか：雑誌記事と新聞記事の内容分析による論点の整理

- 印刷雑誌, 2010, vol. 93, no. 11, p. 33-39.
- 84) 作家 21 人が答える「自作の電子出版」はか非か? . 季刊・本とコンピュータ, 1998, 冬, p. 137-147.
- 85) 電子出版の可能性を考える: 日本印刷産業連合会, スターティアラボ, 印刷雑誌, 2011, vol. 94, no. 4, p. 26-27.
- 86) 河田京三, 電子図書館と新世代フォーマット: 中国市場に見る電子出版の可能性. 印刷雑誌, 2011, vol. 94, no. 4, p. 15-19.

要 旨

【目的】 本研究の目的は、電子書籍に対する人々の意見がどのように変わってきたのかを内容分析と談話分析に基づいて明らかにすることである。

【方法】 内容分析は、日本語の新聞記事と雑誌記事を対象として、電子書籍に関する論点を明らかにするために行った。同様に談話分析は、電子書籍の利点と問題点についての議論を明らかにするために行った。新聞記事は、1980年1月1日から2011年8月12日までの朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞の全国紙4紙を対象に、各社の新聞記事データベースを用いて、電子書籍に関して検索し、得られた4,438件とした。これらを年代別に分け、全体に占める割合に応じて無作為に400件を標本として抽出した。雑誌記事は、国立国会図書館の『雑誌記事索引』を用いて、新聞記事と同様の検索語を用いて得られた1,108件（異なりタイトル286件）から、電子書籍に関する記事を最も多く収録していた上位4タイトルの『印刷雑誌』、『出版ニュース』、『本とコンピュータ』、『週刊ダイヤモンド』に含まれる236記事を分析対象とした。分析は段落単位で行い、最終的に新聞記事（400件）と雑誌記事（236件）を合わせた9,074段落が分析対象となった。

【結果】 日本における電子書籍に関する論点は、1)その異なり数が12から19に増加し、2)「課題」, 「コンテンツ」, 「電子書籍端末」, 「出版」, 「市場」が多く論じられた。また、3)電子書籍端末とメディアでは、CD-ROMが長期間にわたり論じられていたが、2009年以降は論じられなくなり、代わってタブレット型情報端末が数多く言及されていた。4)電子書籍を論じてきた著者は雑誌記者と新聞記者が多く、ステークホルダーとしては、出版社とメーカーについて数多く論じられていた。